

# 令和8年度ニホンザルの管理及びアカゲザルの防除業務委託 企画提案（プロポーザル）募集要項

## 1 事業の目的

「第5次千葉県第二種特定鳥獣管理計画（ニホンザル）」及び「第3次千葉県アカゲザル防除実施計画（仮）」に基づき、ニホンザルの地域個体群の保全及び被害の軽減を目的に、生息状況調査及びニホンザルとアカゲザルの交雑対策等による管理を行うとともに、アカゲザル及びアカゲザルとニホンザルとの交雑個体（以下「アカゲザル等」という。）の完全排除を目的とする。

## 2 実施方法

事業の受託を希望する団体から企画提案を募り、選考等を経て1団体を決定し、業務委託として実施します。

## 3 応募者の資格

この事業に応募できる団体は、次の要件をいずれも満たすこととします。

- (1) 募集開始の日から選考完了の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けている日が含まれていないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第18条の2による認定鳥獣捕獲等事業者の認定（わな・ニホンザル）を受けていること。
- (4) 麻薬及び向精神薬取締法第3条第1項の規定による麻薬研究者免許及び銃砲刀剣類所持等取締法第四条第一項の規定による麻醉銃所持許可を受けた従事者が所属していること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団、同条第6号に規定する暴力団員である現職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でないこと。
- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- (7) 特定の公職者（候補者を含む。）又は、政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- (8) 守秘義務を遵守できること。

## 4 委託業務の概要

- (1) 業務名 令和8年度ニホンザルの管理及びアカゲザルの防除業務委託
- (2) 業務内容 別添「令和8年度ニホンザルの管理及びアカゲザルの防除業務委託仕様書」のとおり
- (3) 委託金額の上限 121,891,000円  
(消費税及び地方消費税10パーセントを含む。)
- (4) 業務期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

## 5 応募方法

### (1) 提出書類

#### ①提案書

- ア 企画提案書（様式1）
- イ 業務体制等説明書（様式2）
- ウ 所要経費の積算に関する調書（様式3）
- エ 応募資格誓約書兼確認書（様式4）

#### ②添付書類

- ア 直近2事業年度の事業報告書、決算書
- イ 提案者の概要（企業・団体概要等）がわかる資料
- ウ 認定鳥獣捕獲等事業者の認定証の写し
- エ 過去3年以内の類似・関連事業実績を証する書類の写し

### (2) 募集要項の入手方法

募集要項（提出書類）は、千葉県環境生活部自然保護課において配付します。（土、日、休日を除く午前9時から午後5時まで。なお、千葉県ホームページからダウンロード可。  
【[https://www.pref.chiba.lg.jp/shizen/nyuu-kei/nihonzaaru\\_akagezaru\\_r8itaku.html](https://www.pref.chiba.lg.jp/shizen/nyuu-kei/nihonzaaru_akagezaru_r8itaku.html)】）

### (3) 提出先及び提出方法

#### ① 提出先及び問い合わせ先

千葉県環境生活部自然保護課鳥獣対策班 担当 徳元  
〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1  
電話：043-223-2058  
FAX：043-225-1630  
e-mail：hog09@mz.pref.chiba.lg.jp  
(添付ファイルは7.0 MBまで)

#### ② 提出期間

令和8年2月4日（水）から令和8年2月27日（金）まで  
受付時間は、土、日、休日を除く午前9時から午後5時までとします。  
なお、この期限までに全ての必要書類の提出がないものは、受付することができません。

#### ③ 提出方法

電子データ（PDF）及び紙媒体（正本1部、副本3部）を①の提出先まで提出してください。なお、紙媒体は、持参、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律に基づく適切な送達方法のいずれかにより提出してください。（FAXでの応募は受け付けられません。）

### (4) 質問の受付

応募に関する質問は次のとおり受け付けます。説明会の実施はありません。

受付期限 令和8年2月12日（木）午後5時まで

受付方法 電子メール

回答方法 各提案者に共通する質問については、「応募方法Q&A」を作成し、随時、下記の県のホームページに掲載します。

【[https://www.pref.chiba.lg.jp/shizen/nyuu-kei/nihonzaaru\\_akagerazu\\_r8itaku.html](https://www.pref.chiba.lg.jp/shizen/nyuu-kei/nihonzaaru_akagerazu_r8itaku.html)】

その他の質問については、質問者に個別に回答します。

受付場所 5 (3) ①に同じ

#### (5) 応募に係る留意点

- ① 企画提案書等は、A4版横書きで記載してください。また必要に応じて、絵、図を用いて分かりやすく記載してください。
- ② 応募者は、複数の提案書の提出を行うことはできません。
- ③ 企画提案提出後に辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届（様式自由）を提出してください。辞退することによって、今後の千葉県との契約等について不利益な取り扱いをしないものとします。

### 6 選考方法等

#### (1) 1次審査

- ① 事務局（千葉県環境生活部自然保護課）において企画提案書等の提出状況を確認し第1次審査を行い、次の要件を満たしていない場合は、失格とする。
  - ・提出書類が全て整っていること。
  - ・応募資格要件を満たしていること。
- ② 審査結果は、応募者全員に対して個別に書面でお知らせします（3月上旬頃を予定）。

#### (2) 2次審査

- ① 応募書類とプレゼンテーションを別紙審査表により審査し、最も優れた企画案を選定します。
- ② 選考に当たっては、「令和8年度ニホンザルの管理及びアカゲザルの防除業務委託受託者選考審査委員会（以下「審査委員会」という。）」において提案者がプレゼンテーションを実施するものとし、内容について質疑を行います。なお、プレゼンテーションに参加できない場合は、選考の対象から除外します。プレゼンテーションは、1次審査で提出した応募書類により行うこととし、別途説明資料が必要な場合は事前に担当課へ連絡してください。

※本提案の評価は、提案者の提案内容と技術力等を評価するためのものであり、企画提案書等に基づき、そのまま業務内容を了承し、業務を実施させるものではありません。

- ③ プrezentationは、次の日時等を予定しています。

日時 令和8年3月中旬（予定）

場所 千葉県庁もしくは県庁周辺の会議室

- ④ 審査委員会により提案者の選定が行われた後、応募者全員に対して個別に書面でお知らせします（3月下旬頃を予定）。

## 7 提案の無効に関する事項

以下の事項のいずれか一つに該当する場合は失格とします。

- (1) 応募資格のない者が提案した場合
- (2) 書類の提出方法、提出先、提出期限が守られなかった場合
- (3) 委託金額の上限を超過した見積書を提出した場合
- (4) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合
- (5) その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した場合

## 8 委託契約

県は、企画提案に基づき委託候補法人と委託業務に係る具体的な内容について協議を行い、この結果、県と委託候補法人との間で委託事業内容及び委託金額（ただし、4（3）に定める委託金額の上限の範囲内）について合意に達した場合に、委託契約を締結します。

### （1）委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

### （2）契約に当たっての主な留意事項

- ① 本契約は電子契約サービスを選択することができる。また、契約に当たっては、契約書を作成し、書面の場合は各1通、電子契約の場合は各自その電磁的記録を保有する。
- ② 電子契約サービスを選択する場合は、電子契約による契約締結の同意及び電子契約サービスでしようするメールアドレスの確認のため、契約の相手方決定後、受託者は「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を提出すること。
- ③ 契約に当たっては、協議の上、企画提案内容の一部を変更させていただく場合があります。
- ④ 契約に当たっては、千葉県財務規則第99条第1項の規定により、契約金額の100分の10以上の契約保証金が必要です。ただし、千葉県財務規則第99条第2項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除されることがあります。
- ⑤ 委託費の支払については、原則として精算払とします。ただし、協議の上、前金払も可能とします。
- ⑥ ニホンザル及びアカゲザル等の捕獲個体の処理費用（GPS機器装着及び避妊・去勢処置、放獣、捕獲個体の計測・記録・証拠写真撮影等）は1頭あたりの単価契約とし、実績払いとします。
- ⑦ 委託業務の全部を第三者に再委託することはできません。ただし、事前に県の承諾を得た上で、委託業務の一部を再委託する場合はこの限りではありません。
- ⑧ 委託契約の締結に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）や千葉県財務規則をはじめとする諸規程が適用されます。
- ⑨ 本企画提案に係る契約は、令和8年度歳入歳出予算が令和8年3月31日までに千葉県議会で可決された場合において、令和8年4月1日に確定することとなります。可決されなかった場合においても、本企画提案への参加に要した経費は企画提案者の負担とします。

## 9 その他

- (1) 提出書類は返却しません。
- (2) 提案及び契約手続において使用する言語及び通貨については、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (3) 提出された書類は、必要に応じて複写することがあります。なお、書類の使用目的は、県及び審査委員会での検討に限ります。
- (4) 提出された書類は、千葉県情報公開条例（平成12年千葉県条例第65号）に基づき開示することができます。
- (5) この提案に要する経費は、全て応募者の負担とします。
- (6) 受託後の注意事項
  - ① 県は、本委託業務の実施状況について、必要に応じて受託法人に説明及び報告を求め、又はこれに関する帳簿その他関係書類を閲覧・調査することができます。
  - ② 県は、受託法人がこの業務を遂行することに不適格であると認めたときは委託契約を解除することができます。
  - ③ 本委託業務の実施に当たっては、県と十分協議を行いながら、業務を遂行するものとします。なお、事業内容については、変更・修正する場合があります。  
また、協議により県から指示があった場合には、その指示に従い業務を実施していただきます。

## 令和8年度ニホンザルの管理及びアカゲザルの防除業務委託審査表

評価項目		評価内容	審査様式	配点
1	業務体制	①業務実施体制 事業管理責任者、捕獲従事者、事業従事者の業務経験は十分か。	様式2-1(1)	5
		業務実施体制の体系図は適切か(責任者や連絡系統が明確か)。	様式2-1(2)	5
		○業務が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ○他の機関からの受託業務がある場合は、人員の手配・配置や対応方法は適切か。	様式2-1(1)(3)(4)	5
		②緊急時等の連絡体制・安全管理体制 ○県との連絡調整及び事故発生時の連絡体制は適切か(通常時、緊急時、土日・夜間等)。 ○事業全体を通して、確実かつ安全に行う方法が提案されているか。	様式2-1(5)(6)	5
2	知識・技術、 捕獲実績	①捕獲従事者に対する知識・ 技術向上のための取組 技術及び知識向上のための研修等の取組が適切に行われているか。	様式2-2(1)	5
		②事業者としての捕獲及び調 査業務の実績 組織としての捕獲及び調査業務の実績は十分にあるか。	様式2-2(2)①	5
		③千葉県(特に当該実施区域) での捕獲及び調査業務経験者 の有無 本業務に活用できる業務実績は十分にあるか。	様式2-2(2)②	5
		千葉県内(特に当該実施区域)において当該鳥獣にかかる捕獲及び調査業務経験(契約に基づく捕 獲及び調査)を豊富に有している従事者が事業者内にいるか。	様式2-2(3)	10
3	捕獲	捕獲 ○実施地域の特性及びサル類の生息状況を踏まえた効果的な捕獲方法について、提案がされてい るか。 ○捕獲に係る作業(檻設置方法及び場所選定、誘引方法、見回り、捕獲個体処理等)について、効 果的な提案がされているか。 ○捕獲された交雑個体の形態判別について、効果的な提案がされているか。	様式2-3(1)	10
		上記以外の観点で、捕獲効率を高める工夫について、効果的な提案がされているか。	様式2-3(2)	10
4	調査	①生息状況調査 ○GPS機器を用いた群れの追跡調査及び行動域調査について、効果的な提案がされているか。 ○捕獲効果検証のための個体数カウント調査について、効果的な提案がされているか。	様式2-4(1)	10
		②交雑モニタリング ○交雑個体の形態判別(写真判定)及び遺伝子分析について、効果的な調査方法及びとりまとめ方 法が提案されているか。	様式2-4(2)	5
5	その他	①第6次千葉県第二種特定鳥 獣管理計画策定(ニホンザル) 素案作成 ○鳥獣対策に係る計画策定に関する知見や実績を十分に有しているか。 ○現計画の内容及び現在の生息状況等を踏まえた、効果的な提案がされているか。	様式2-5(1)	5
		②関係市町・地元説明会調整 ○市町村や地元住民との調整を行うあたり、県内市町のサル類の生息・対策状況を十分に理解して いるか。 ○関係者との調整能力を十分に有しているか。	様式2-5(2)	10
6	経費見積	必要とされる相当金額が計上され、適正な金額となっているか。	様式3	5
合計				100